

# 連結財務書類4表について

## 連結の目的

市では一般会計で行っている事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や勝沼病院事業などを、特別会計で国民健康保険事業や下水道事業、介護保険事業など、市民と密接なかかわりをもつ事業を行っています。

また、こうした自らが行う事業とは別に、土地開発公社やまほろばの里ふるさと振興財団などの公益法人や、常備消防やごみ処理などを担う一部事務組合など、関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の甲州市全体の「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの情報を総合的に分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施体とみなして作成する財務書類です。

## 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれ会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計(一般会計)で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することになります。

### 減価償却方式

一般会計及び特別会計は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。

公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。

地方公社及び第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき算出します。

### 退職手当引当金

一般会計、特別会計及び公営企業会計は、会計年度末に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。ただし、特別会計に所属する職員の退職手当引当金は、普通会計財務書類に一般会計職員に合算して計上しました。

地方公社及び第三セクター等は、それぞれの貸借対照表に計上している額を計上します。

### 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道使用料など条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除かれることになります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に係る負債(土地開発公社に対する未払金)は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類は、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- ・一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- ・一般会計から公営企業会計への繰出金(補助金等)と公営企業会計の補助金等受入
- ・一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産(資本金等)
- ・一般会計から関係団体への補助金の支給と関係団体の補助金の受入
- ・連結対象会計間のサービス提供(売上)とサービス供給(仕入)

## 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算していますが、公営企業会計や関係団体には出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が年度内に終了したものと調整します。

## 連結の範囲

真の甲州市全体の財務活動を分析するため、特別会計と公営企業会計は、当然全て連結の対象となります。

また、甲州市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。

このことから、甲州市の連結の対象は、一般会計、特別会計(国民健康保険事業特別会計、外8会計 ただし、財産区特別会計は除く)、公営企業会計(水道事業会計、外2会計)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター(まほろばの里ふるさと振興財団)、市が加入する全ての一部事務組合(東山梨行政事務組合、外8団体)としました。

## 連結財務書類4表

### 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

平成21年3月31日現在における資産総額は約1,120億2千1百万円、負債は約442億9千4百万円です。資産から負債を差し引いた純資産は約677億2千7百万円になります。

平成20年度末の資産に対する負債の比率は39.5%になります。

### (1) 資産について

「公共資産」は約1,052億9千2百万円です。主な内訳は、「有形固定資産」が約1,042億6千1百万円、「無形固定資産」が約9億5千1百万円です。

「投資等」は約36億8千6百万円です。主な内訳は、「投資及び出資金」が約3億3千1百万円、「基金等」が約27億6千5百万円、「長期延滞債権」が約6億7千万円です。長期延滞債権に係る「回収不能見込額」を約1億5千6百万円マイナス計上しています。

「流動資産」は約30億4千3百万円です。主な内訳は、「資金」が約26億9千4百万円、「未収金」が約3億7千3百万円です。未収金に係る「回収不能見込額」を5千3百万円マイナス計上しています。

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
・有形固定資産	104,261	・地方公共団体	33,071
・無形固定資産	951	・関係団体	3,557
・売却可能資産	80	・長期未払金	0
公共資産 合計	105,292	・引当金	4,434
		・その他	0
		固定負債 合計	41,062
2. 投資等		2. 流動負債	
・投資及び出資金	331	・翌年度償還予定地方債	2,913
・貸付金	76	・短期借入金	0
・基金等	2,765	・未払金	95
・長期延滞債権	670	・翌年度支払予定退職手当	0
・その他	0	・賞与引当金	215
・回収不能見込額	156	・その他	9
投資等 合計	3,686	流動負債 合計	3,232
3. 流動資産		負債合計	44,294
・資金	2,694		
・未収金	373		
・販売用不動産	0		
・その他	29		
・回収不能見込額	53		
流動資産 合計	3,043		
		【純資産の部】	
		純資産合計	67,727
資産合計	112,021	負債及び純資産合計	112,021



## (2) 目的別行政コスト

「生活インフラ・国土保全」にかかるコスト…約14億9千2百万円（市民1人あたり約4万1千円）

「教育」にかかるコスト…約15億6千8百万円（市民1人あたり約4万4千円）

「福祉」にかかるコスト…約132億4千8百万円（市民1人あたり約36万8千円）

「環境衛生」にかかるコスト…約22億4百万円（市民1人あたり約6万1千円）

「産業振興」にかかるコスト…約28億4千3百万円（市民1人あたり約7万9千円）

「消防」にかかるコスト…約6億1千3百万円（市民1人あたり約1万7千円）

「総務」にかかるコスト…約27億3千万円（市民1人あたり約7万6千円）

「議会」にかかるコスト…約1億8千万円（市民1人あたり約5千円）

その他の行政コスト…約8億円（市民1人あたり約2万2千円）

## (3) 市民1人あたりの行政コスト

平成20年度の経常行政コスト総額は約256億7千8百万円でした。これを平成20年度末の住民基本台帳人口の35,977人で除すことにより、市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用が算出できます。

平成20年度は、市民1人あたり約71万4千円の行政サービスが提供されたこととなります。

## 連結純資産変動計算書

平成19年度末の連結ベースの純資産残高(期首純資産残高)は約676億6千4百万円でしたが、平成20年度中の増減が約6千3百万円のプラスとなりましたので、平成20年度末の連結ベースの純資産残高(期末純資産残高)は約677億2千7百万円となりました。このことは、平成20年度中の現役世代の事業負担により将来世代の負担が、約6千3百万円軽減されたこととなります。

## 連結資金収支計算書

平成20年度中の「経常的収支の部」は、支出合計が約219億6千4百万円、収入合計は約254億1千7百万円で、収支額は約34億5千3百万円でした。

「公共資産整備収支の部」は、支出合計が約22億5千4百万円、収入合計は約23億5千7百万円で、収支額は約1億3百万円でした。

「投資・財務的収支の部」では、支出合計が約44億6千3百万円、収入合計が約10億6千1百万円で、収支額は約34億2百万円のマイナスでした。

また、平成20年度中の資金収支を見ると、収入総額が約288億3千5百万円であるのに対し、支出総額は約286億8千1百万円であったため、当期収支は約1億5千4百万円の黒字であったといえます。このため、期首資金残高(前年度繰越金)の約25億4千万円から、当期収支(約1億5千4百万円)を加えた金額の約26億9千4百万円を、翌年度以降の財源として繰り越したことになります。

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高		67,664
純経常行政コスト		16,548
一般財源		10,505
・地方税	4,816	
・地方交付税	4,930	
・その他行政コスト充当財源	759	
補助金等受入		6,074
臨時損益		31
・災害復旧事業費	12	
・公共資産除売却損益	31	
・投資損失	0	
・収益事業純損失	0	
・損失補償等引当金繰入等	12	
出資の受入・新規設立		2
資産評価替による変動額		3
無償受像資産受入		0
その他		2
期末純資産残高		67,727

\*平成20年度純資産増減額(連結)

676億6千4百万円      677億2千7百万円      6千3百万円  
 (期首純資産残高)      (期末純資産残高)

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部 (A)		3,453
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	21,964	
・地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	25,417	
2. 公共資産整備収支の部 (B)		103
・公共資産の取得等による支出	2,254	
・公共資産の取得等に係る国県補助金、地方債発行等による収入	2,357	
3. 投資・財務的収支の部 (C)		3,402
・地方債の償還、基金への積立、貸付金等による支出	4,463	
・貸付金の回収、公共資産の売却等による収入	1,061	
4. 当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)		154
5. 期首歳計現金残高(平成19年度決算による翌年度繰越金)		2,540
6. 期末歳計現金残高(平成20年度決算による翌年度繰越金)		2,694